



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,625	15.3	1,389	22.2	1,448	△8.1	1,002	△38.1
2022年3月期第3四半期	23,082	0.4	1,137	4.9	1,577	7.3	1,619	3.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,666百万円(15.5%) 2022年3月期第3四半期 1,443百万円(△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.94	—
2022年3月期第3四半期	38.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	47,303	35,715	75.2	888.72
2022年3月期	47,600	35,839	75.0	876.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 35,585百万円 2022年3月期 35,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	9.7	1,900	19.2	2,500	16.1	1,850	△15.3	44.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	43,140,999株	2022年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,099,374株	2022年3月期	2,389,246株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	40,193,038株	2022年3月期3Q	42,034,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に進むことが期待されました。一方、国際情勢に起因する金融資本市場の変動や物価上昇により、個人消費の停滞は依然として続き、総じて先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格変動が続き、世界的な原燃料価格の高騰や原燃料の供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、新型コロナウイルス感染症の影響は依然継続しているものの、行動制限の緩和による外出機会の増加がみられましたが、食料品をはじめとする相次ぐ値上げにより節約意識が高まっており、消費マインドは完全には戻らない状況であります。

海外需要については、サービス消費の回復が見られましたが、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を受け、個人消費は停滞しているものとみられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、海外向けの拡販に注力し、特に欧州および北米向け衣料が伸びを見せたことに加えて、中東向け民族衣装分野が順調に推移した結果、昨年同期比で約4割増となりました。なお、国内においても衣料ファブリックをはじめとして堅調に推移した結果、繊維事業は総じて大幅な伸びを見せました。

一方で、当社グループを取りまくコスト上昇圧力は避けられず、原燃料・資材価格の高騰に加え、金融資本相場の変動により、当初の想定を上回るコストアップを抑えられない事業環境下に置かれました。これに対し当社グループでは企業コスト上昇対策として、省エネ、安価な燃料への転換、不良ロス削減、生産性向上といったトータルコストダウンを推し進めてまいりました。更に、新品種投入による高付加価値化などにより、販売価格への転嫁及び拡販によるコスト吸収策を図るなど、収益確保のためのあらゆる施策を実行いたしました。

当第3四半期連結累計期間では、急激に変化する市場ニーズにおいて、技術開発を加速させ、2つの新素材を上市いたしました。当社グループは、ポリエステル糸づくりの加工工程で物理的にその作用を変化させ、低温で早く染まる速染効果を持つ素材を開発し、これを「WS」と名付け、事業化を進めてまいりました。従来の染色工程と比べ、二酸化炭素が31.7%削減できるという、環境負荷を大幅に低減できる特長が市場で高く評価され、様々な用途で引き合いをいただいております。この度、さらなる環境負荷の低減を目指し、ポリエステルとは染着の仕組みが全く異なるナイロン糸においても分子構造解析を進めた結果、ポリエステルとは異なる新たな糸加工条件を見出し「WS」の技術を確立いたしました。ナイロン版「WS」は従来より、15℃温度を下げての染色が可能となります。これにより染色におけるエネルギー使用量が節約でき、二酸化炭素の排出量は10.6%削減可能となります。また、生産性についても6%の向上が見込まれます。ナイロンの染色加工においても、「WS」の技術を活用し加工できる素材の幅が広がるため、より広い分野・用途への展開が期待されます。

加えて、当社は、新たな素材ブランド「テクノビンテージKK」を、テクノビンテージシリーズにラインナップいたしました。先んじて、TECHNOVINTAGE（テクノビンテージ）®シリーズの核となる「テクノビンテージBJ」を2007年に発表しており、「テクノビンテージBJ」は、直近10年間の加工累計で約600万mにもおよぶ人気商品となりました。この間、糸のリサイクル化が進む環境の変化をうけ、ポリエステル100%の素材での検討を続け、長年の検討の結果、糸使い、設計と後加工の組み合わせを最適化することで、ポリエステル100%の素材で高い形状記憶性を発揮し、「テクノビンテージKK」の開発を実現しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266億25百万円（前期比15.3%増）となり、営業利益は13億89百万円（前期比22.2%増）となりましたが、年末にかけて円高が進んだ影響を受けて、為替予約評価損を計上した結果、経常利益は14億48百万円（前期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2百万円（前期比38.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、国内外において、高感性・高機能素材、環境配慮型素材の開発と市場導入を進めてまいりました。特に、欧州ラグジュアリーブランドおよび北米向けカジュアルウェアが牽引したことに加え、中東向け民族衣装分野においては市場回復とともに機能商品を積極的に導入し、前期比大幅増となりました。また国内向けについても堅調に推移したことから、当部門全体として増収となりました。

資材ファブリック部門については、リビング分野が不採算事業の見直しにより減少したものの、生活関連資材および電材が収益をカバーしたことにより、当部門全体としては、微増となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図る一方、衛生関連商品の需要低迷により総じて減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は262億71百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、473億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が9億88百万円、受取手形が2億53百万円増加したものの、繰延税金資産が3億95百万円、流動資産その他が10億69百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、115億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が2億60百万円増加したものの、未払法人税等が5億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、357億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億18百万円、為替換算調整勘定が2億41百万円増加したものの、自己株式が9億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,573	9,212
受取手形	1,107	1,360
売掛金	6,289	6,327
有価証券	899	2,399
商品及び製品	1,930	2,141
仕掛品	834	762
原材料及び貯蔵品	2,042	2,229
その他	1,597	528
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	24,252	24,938
固定資産		
有形固定資産	6,663	6,440
無形固定資産	235	427
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	12,682
繰延税金資産	1,674	1,278
その他	1,619	1,575
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	16,449	15,496
固定資産合計	23,348	22,364
資産合計	47,600	47,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985	5,246
未払法人税等	690	188
契約負債	31	44
賞与引当金	535	302
その他	1,313	1,415
流動負債合計	7,557	7,197
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	—
退職給付に係る負債	3,565	3,529
その他	310	860
固定負債合計	4,203	4,390
負債合計	11,761	11,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,658
利益剰余金	28,705	28,897
自己株式	△2,586	△3,565
株主資本合計	35,458	34,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	359
為替換算調整勘定	309	550
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	255	914
非支配株主持分	125	130
純資産合計	35,839	35,715
負債純資産合計	47,600	47,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,082	26,625
売上原価	18,273	21,474
売上総利益	4,809	5,151
販売費及び一般管理費	3,672	3,761
営業利益	1,137	1,389
営業外収益		
受取配当金	112	139
持分法による投資利益	252	236
為替差益	0	42
その他	158	221
営業外収益合計	523	639
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	26	26
為替予約評価損	—	549
その他	57	4
営業外費用合計	84	580
経常利益	1,577	1,448
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	477	—
関係会社清算益	251	—
特別利益合計	728	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	52	9
投資有価証券評価損	—	32
災害損失	—	34
投資有価証券売却損	18	—
特別損失合計	71	76
税金等調整前四半期純利益	2,234	1,372
法人税、住民税及び事業税	577	226
法人税等調整額	37	139
法人税等合計	614	366
四半期純利益	1,619	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,619	1,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,619	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	421
為替換算調整勘定	139	241
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	△176	659
四半期包括利益	1,443	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	1,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,727	355	23,082	—	23,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	1,126	1,186	△1,186	—
計	22,787	1,481	24,269	△1,186	23,082
セグメント利益	1,106	21	1,128	8	1,137

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,271	353	26,625	—	26,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1,320	1,344	△1,344	—
計	26,295	1,674	27,969	△1,344	26,625
セグメント利益	1,314	64	1,379	10	1,389

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。